

資料編



資料－1．事業所アンケート調査票

「事業所動向調査」 アンケート調査票

A. 貴社（貴店）の概要等についてお尋ねします。

問1：貴社（貴店）の概要について、以下の回答欄にご記入ください。

①貴社（貴店）名	茨木市		
②所在地	電話	E-mail	
③連絡先	- -		
④事業所形態 (1つだけ○)	1. 単独事業所 2. 本社（支社・支店、分工場等の複数事業所をもつ会社の本社・本店） 3. その他（ ）		
⑤市内従業員数 (1つだけ○)	※茨木市に、派遣社員、パート・アルバイト等を含む総数をお答えください。 1. 1～4人 2. 5～9人 3. 10～29人 4. 30～49人 5. 50～99人 6. 100～299人 7. 300人以上		
⑥市内での事業年数 (1つだけ○)	※茨木市内に本社（本店）が立地してからの事業年数をお答えください。 1. 3年未満 2. 3～9年 3. 10～19年 4. 20～29年 5. 30～39年 6. 40～49年 7. 50年以上		
⑦事業主の年齢 (1つだけ○)	1. 20歳代 2. 30歳代 3. 40歳代 4. 50歳代 5. 60歳代 6. 70歳代以上 →後継者の有無・予定（1つだけ○） 1. あり（親族） 2. あり（社員） 3. あり（外部人材） 4. なし（廃業予定） 5. なし（承継予定） 6. なし（M&Aを予定） 7. 分からない 8. その他（具体的に）		
⑧主な業種 (1つだけ○)	※複数に該当する場合は、主なものを1つ選んでお答えください。 1. 建設業 2. 製造業 3. 情報通信業 4. 運輸業（運送業・倉庫業等） 5. 卸売業 6. 小売業 7. 医療、福祉 8. 教育、学習支援業 9. 飲食サービス業 10. サービス業（9.を除く） 11. その他（具体的に）		
⑨事業内容、または 主な製品・サービス	（具体的に記入してください。）		

問2：市内の事業所の数地及び建物の所有形態はどのようになっていますか。

(①数地、②建物それぞれ該当するものにまで○)

①数地	1. 事業主等の個人の所有 2. 自社所有 3. グループ会社所有 4. 賃貸（グループ会社以外） 5. その他（具体的に）		
②建物	1. 事業主等の個人の所有 2. 自社所有 3. グループ会社所有 4. 賃貸（グループ会社以外） 5. その他（具体的に）		

問3：貴社（貴店）の昨年度の「売上高（生産高）」や「利益」、「物価高騰の影響」について、5年前と比べてどうなりましたか。①、②、③それぞれ該当するものに1つ○、理由・要因を記入

①売上高 (生産高)	1. 増えた 2. ほぼ同じ (理由・要因と思われることについてご記入ください) 3. 減った 4. 分からない		
②利益	1. 増えた 2. ほぼ同じ (理由・要因と思われることについてご記入ください) 3. 減った 4. 分からない		
③物価高騰 の影響	1. 大きく受けた 2. 少し受けた (そう思う理由を可能な範囲でご記入ください) 3. 受けなかった 4. 分からない		

B. 貴社（貴店）の経営上の問題点、問題解決に向けた取組についてお尋ねします。

問4：現在直面している経営上の問題点やお困りの点は何か。（深刻なものに3つまで○）

1. 顧客・取引先の減少	2. 市場ニーズや消費形態の変化・多様化
3. IT化の遅れによる生産性の低下	4. 事業承継
5. 人材不足	6. 人材育成が困難な状況
7. 事業所・設備の老朽化	8. 事業用地の確保が困難
9. 原料価格の高騰	10. 人件費の高騰
11. 周辺の開発による事業環境の変化	12. 競合他社の台頭・増加
13. 新商品・新サービスの開発	14. その他（具体的に）
15. 特になし	

問5：貴社（貴店）において、以下の1.～19. にあげた企業活動のうち、実施状況または今後の取組意向について教えてください。（それぞれ該当するものに1つだけ○）

企業の課題解決に向けた取組	
1. 新商品や新サービスの開発	1. 既に実施している 2. 今後は取り組みたい 3. 取組意向はない
2. 自社や商品・サービスのPR強化	1. 既に実施している 2. 今後は取り組みたい 3. 取組意向はない
3. 新たな市場や販路の開拓	1. 既に実施している 2. 今後は取り組みたい 3. 取組意向はない
4. 新分野への進出	1. 既に実施している 2. 今後は取り組みたい 3. 取組意向はない
5. 事業の海外展開（EC[電子商取引]を含む）	1. 既に実施している 2. 今後は取り組みたい 3. 取組意向はない
6. 経費の削減	1. 既に実施している 2. 今後は取り組みたい 3. 取組意向はない
7. 資金力や経理・財務体制の強化	1. 既に実施している 2. 今後は取り組みたい 3. 取組意向はない
8. 人材の育成	1. 既に実施している 2. 今後は取り組みたい 3. 取組意向はない
9. 人材の確保（増員、専門職の雇用）	1. 既に実施している 2. 今後は取り組みたい 3. 取組意向はない
10. 施設や設備の増強・更新	1. 既に実施している 2. 今後は取り組みたい 3. 取組意向はない
11. 企業間や大学等研究機関との連携強化	1. 既に実施している 2. 今後は取り組みたい 3. 取組意向はない
注目度が高い最近のトピックス	
12. AI、IoTの活用、DXの推進	1. 既に実施している 2. 今後は取り組みたい 3. 取組意向はない
13. キャッシュレス決済の積極的導入	1. 既に実施している 2. 今後は取り組みたい 3. 取組意向はない
14.働き方改革の推進	1. 既に実施している 2. 今後は取り組みたい 3. 取組意向はない
15. 障がい者の雇用	1. 既に実施している 2. 今後は取り組みたい 3. 取組意向はない
16. 外国人労働者の雇用	1. 既に実施している 2. 今後は取り組みたい 3. 取組意向はない
17. BCP（事業継続計画）の策定	1. 既に実施している 2. 今後は取り組みたい 3. 取組意向はない
18. SDGsの推進	1. 既に実施している 2. 今後は取り組みたい 3. 取組意向はない
19. 省エネ、カーボンニュートラルの推進	1. 既に実施している 2. 今後は取り組みたい 3. 取組意向はない

問6：貴社（貴店）では、過去10年間に「新事業の展開（新型コロナウイルス感染拡大に起因するものを除く）」を実施しましたか。（1つだけ○）
 また、「1. 新事業の展開を実践した」と回答した方は、「展開内容」や「売上高（生産高）への影響」、「知的財産権※の取得状況」についてもお答えください。

1. 新事業の展開を実践した

2. 実践していない

①展開内容 (1つだけ○)	1. 新しい商品・サービス、技術を開発・提供した 2. 新分野へ進出した 3. 新しい商品・サービス、技術の開発・提供、新分野への進出ともに行なった 4. その他（具体的に）
②売上高（生産高）への影響（1つだけ○）	1. 増加に貢献 2. 減少に転じた 3. 特に影響はない
③特許など知的財産権の取得状況（1つだけ○）	1. あり 2. なし

※特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他

問7：現在の場所での事業継続について、どのようにお考えですか。（1つだけ○）

1. 当面は現在の場所で開催する	⇒ 「1」から「6」を回答した方は「6」を回答したい方は7-1をお答えください。
2. 現在の場所や隣接地で増設・拡張したい	
3. 現在の場所で開催、同時に他地域（市内）にも進出したい	
4. 他地域（市内）に移りたい	
5. 現在の場所で開催、同時に他地域（市外）にも進出したい	
6. 他地域（市外）に移りたい	
7. 将来的に廃業したい	⇒ 問8へお進みください。
8. その他（具体的に）	
9. 分からない	

7-1：「1」から「6」のいずれかを回答した方のみにお聞きします。

そのように考える要因※として当てはまるものを、下記の中から選び、その具体的内容をご記入ください。（該当するものに全て○、具体的内容を記入）

※「1」から「4」を回答した方は市内で事業をする理由（利点）、「5」「6」を回答した方は市内ではなく市外を選ぶ理由（市内で事業をする問題点）という観点でご回答ください。

要因	具体的内容
①立地条件、アクセスに関すること	大阪市内、京都市内だけでなく、神戸や滋賀方面ともアクセスしやすい便利だから
1. 立地条件、アクセスに関すること	例. インターチェンジに近い / 空港から近い
2. 顧客に関すること	例. 子育て世帯が多い / 高齢化が進んでいる
3. 仕入・販引に関すること	例. 中央卸売市場から仕入れできる / ○○を仕入れる業者がいない
4. 連携や集合に関すること	例. 大学が周辺に多い / 周辺の大売場に顧客を取られてしまう
5. 事業用地（物件）に関すること	例. 企業立地マッチングシステムが便利 / 空き物件が少なく、用地が高い
6. その他	

問8：貴社（貴店）において、事業承継を進める上での問題点・課題について、ご記入ください。

例. 事業承継に向けた手続きが煩雑、どこに相談すればいいかわからない

問9：事業承継を進める上でどのような取組・支援があれば良いと考えますか。

例. 承継したい事業者と受けたい事業者のマッチング、支援情報の発信、専門機関の紹介

C. 貴社（貴店）の人材の確保・育成についてお尋ねします。

問10：貴社（貴店）における人材確保の状況について、どのようにお考えですか。（1つだけ○）

1. 確保できている	⇒ 問11へお進みください。
2. 確保する必要があるが、確保できていない	⇒ 10-1をお答えください。
3. 確保する必要がある	⇒ 問11へお進みください。

10-1：「2. 確保する必要があるが、確保できていない」を回答した方のみにお聞きします。
 人材確保ができていない理由は何ですか。（深刻なものに3つまで○）

1. 雇用するための資金がない	2. 必要とする人材像が不明確
3. 求める人材を募集する方法がわからない	4. 求める人材の数が少ない
5. 応募者（人材）の質が低い	6. 人材確保に向けたノウハウが乏しい
7. 人材募集にかかるコストが負担できない	8. 内定辞退者が多い
9. 採用後の定着率が低い	10. 応募者がいない
11. その他（具体的に）	12. 特になし

問11：貴社（貴店）では経営者を含む就業者の人材育成・能力開発ができていますか、（1つだけ○）

1. 十分にできている	⇒ 問12へお進みください。
2. できていない（不十分）	⇒ 11-1をお答えください。
3. 人材育成・能力開発が必要な就業者はいない	⇒ 問12へお進みください。

11-1：「2. できていない（不十分）」を回答した方のみにお聞きします。

人材育成・能力開発ができていない理由は何ですか。（深刻なものに3つまで○）

1. 指導・育成ができる人材がいない、または不足している	3. 設備・施設がないまたは不足している
2. ノウハウがないまたは不足している	5. 社内ニーズにマッチするプログラムがない
4. 必要な費用が捻出できない	7. 外部機関を利用したいが適切な機関がわからない
6. 社員が多忙で時間が足りない	9. 特になし
8. その他（具体的に）	

D. 新型コロナウイルス感染拡大による事業活動や働き方の変化についてお尋ねします。

問12：新型コロナウイルス感染拡大による事業影響からの回復状況について、教えてください。

(1つだけ○)

1. 100%回復した 2. 概ね回復した 3. 回復していない 4. マイナスの影響がなかった

問13：貴社（貴店）では、新型コロナウイルス感染症の流行をきっかけにどのような事業活動の変化がありましたか。(該当するものに全て○)

1. Web会議を活用した商談等の実施 2. ECサイトなどオンラインビジネスの導入または強化
3. デリバリーサービスの導入 4. キャッシュレスサービスの導入
5. 新事業の実施、新分野への進出 6. 事業の縮小（支店の閉鎖、生産縮小、営業時間短縮等）
7. その他（具体的に）
8. 特にない

問14：貴社（貴店）では、新型コロナウイルス関連の融資制度※を活用しましたか。(1つだけ○)

1. 活用した ⇒ 14-1 をお答えください。
2. 活用していない ⇒ 問15.へお進みください。
3. わからない ⇒ 問15.へお進みください。

※新型コロナウイルスの感染拡大に対応して実施された金利や返済条件が優遇された融資制度。代表例として、日本政策投資銀行の「新型コロナウイルス特別貸付」「新型コロナウイルス対応低金利貸付」、政策投資銀行と商工中金の新型コロナウイルス関連「危機対応融資」、信用保証協会の「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」を通じた保証付き融資などがある。

14-1：「1. 活用した」を回答した方のみにお聞きします。

融資制度の活用による現在の借入金の返済状況について、教えてください。(1つだけ○)

1. すでに全額返済した 2. 5割以上を返済 3. 3～5割未満を返済
4. 3割未満を返済 5. 未返済（今後返済期間が開始される場合を含む）

問15：貴社（貴店）では、コロナ禍を通じて働き方改革の取組に変化がありましたか。(1つだけ○)

1. より活発に取り組むようになった ⇒ 15-1 をお答えください。
2. コロナ禍以前と同様に取り組んで ⇒ 15-1 をお答えください。
3. コロナ禍以前と同様に取り組んでいない ⇒ 問16.へお進みください。

15-1：「1」「2」のいずれかに回答した方のみにお聞きします。

貴社（貴店）における働き方改革の取組は何か。(該当するものに全て○)

1. 有給休暇の取得促進 2. 長時間労働の是正 3. フレックスタイムの導入
4. 勤務時間インターバル制度※ 5. テレワーク（在宅勤務制度） 6. 短時間勤務制度
7. 仕事と家庭が両立できる環境づくり 8. 仕事と病気の治療が両立できる環境づくり
9. 副業・兼業の許可 10. 正社員と非正規社員との待遇格差の改善
11. 女性の雇増・活用 12. 高齢者の雇用・活用
13. その他（具体的に）
（取り組む上で悩みや課題があれば、ご自由にご記入ください。）

※勤務終了後、翌日の出勤まで一定時間以上の休憩時間とする制度

E. 外部との連携についてお尋ねします。

問16：貴社（貴店）では経営上の課題・問題点などが発生した場合、どこに相談や解決を委託しますか。(該当するものに3つまで○)

1. 商工会議所 2. 親会社や取引先 3. 地域の事業者仲間
4. 大学や研究機関 5. 金融機関 6. 経営コンサルタント
7. 公認会計士・税理士等 8. 国・府・市などの相談窓口
9. インターネット等を使って専門知識を身につけ独力で対応
10. その他（具体的に）
11. ほとんど相談しない

問17：今後、貴社（貴店）ではどのような面で外部（大学、事業者間など）と連携すれば有効だと思いますか。(該当するものに全て○)

1. 業務上での連携（共同開発や事業等の共同実施）
2. 業務上での連携（調査・研究等の受発注）
3. 情報の共有・交換
4. 人的連携（共同での研修・人材育成、人材交流、インターンシップ等）
5. その他（具体的に）
6. 特にない

問18：近年、大学では、高度な研究だけでなく、購買動向調査や商品開発、品質改善、人材交流など分野でも、民間企業との連携を受け入れています。

貴社（貴店）における、大学（学生を含む）や研究機関との連携の状況等についてお教えてください。(1つだけ○)

1. 連携している ⇒ 18-1 をお答えください。
2. 連携したことはないが、関心がある ⇒ 18-2 をお答えください。
3. 連携したことはなく、関心もない ⇒ 18-2 をお答えください。

18-1：「1」と回答された方にお尋ねします。

連携のきっかけについて、お答えください。(該当するものに全て○)

1. 大学側からの提案、アプローチ 2. 大学に技術指導等を直接依頼
3. 展示会、セミナーでの出会い 4. 産学が交流する場、研究会での出会い
5. 市によるマッチング（窓口、企業訪問） 6. 産業支援機関（市を除く）によるマッチング
7. 金融機関からの紹介 8. 親会社、事業者仲間からの紹介
9. その他（具体的に）

18-2：「2」「3」のいずれかに回答された方にお尋ねします。

大学と連携を行っている理由は何ですか。(重要なものに3つまで○)

1. 連携の受入先や窓口を知らない 2. 連携の進め方（方法や手順）がわからない
3. 連携するテーマ（内容）がない 4. 依頼内容を具体化するが難しい
5. 成果が出るのに時間がかかる 6. 経費負担がどの程度になるか不明
7. 求める技術・ノウハウがあるかわからない 8. 自社の技術・ノウハウを知られたくない
9. その他（具体的に）

問 19：貴社（貴店）における、企業など事業者間の連携の状況等についてお答えください。
（1つだけ○）

1. 連携している ⇒19-1 をお答えください。
2. 連携したことはないが、関心がある ⇒19-2 をお答えください。
3. 連携したことはない ⇒問 20.へお進みください。

19-1：「1」に回答された方にお尋ねします。

連携のきっかけについて、お答えください。（該当するものに全て○）

1. 先方からの提案、アプローチ 2. 先方へ直接依頼
3. 展示会、セミナーでの出会い 4. 事業者同士の交流会での出会い
5. 市によるマッチング（窓口、企業訪問） 6. 所業支援機関（市を除く）によるマッチング
7. 金融機関からの紹介 8. 親会社、事業者仲間からの紹介
9. その他（具体的に）

19-2：「2」に回答された方にお尋ねします。

連携のきっかけとして、どのような場があるかと思えますか。
（該当するものに全て○）

1. 勉強会（講演/グループワーク） 2. 交流会（名刺交換/マッチング）
3. その他（具体的に）

F. 支援策の活用状況についてお尋ねします。

問 20：貴社（貴店）において、事業活動に役立つ情報源は何ですか。（該当するものに全て○）

1. 茨本市ホームページ（SNS 含む） 2. 広報いばらき
3. 茨木商工会議所からの情報発信 4. 講演会・セミナー・交流会
5. 顧客・取引先等からの口コミ 6. 同業種の組合等からの情報発信
7. 専門家（税理士、コンサルタント等）からの情報 8. インターネット・SNS
9. 金融機関からの情報発信（欄外を右記にご回答ください）
10. その他（具体的に）
11. 特になし

問 21：上記以外で、事業者の皆様へ広く情報を届けていく上で有効だと思う方法があれば、ご自由にご記入ください。

例. ○○のイベントに含ませて説明会開催、○○への情報掲載 など

問 22：以下にあげてはまる本市の支援策のうち、①知っているもの、②今後活用してみたいものについて、それぞれ当てはまるものをお答えください。（①、②とも該当するものに全て各欄に○）

本市支援策		①知っている	②活用したい
1. 事業所内でのオープンカンパニー開催※（今後実施予定）			
2. 海外ネット通販（越境EC）セミナー			
3. 勤労者スキルアップセミナー			
4. 中小企業大学校関西校サテライトゼミ			
5. 産学連携交流サロン			
6. 中小企業経営アドバイザー（中小企業診断士）による無料の経営相談			
7. 市の施策に関する情報提供や企業の課題のヒアリング等を行う企業訪問活動			
8. 産学連携スタートアップ支援事業補助金			
9. 中小企業融資信用保証料補助金			
10. 正規雇用促進奨励金			
11. 障害者雇用奨励金			
12. 中小企業向け融資制度			
13. 企業立地マッチング促進事業			
14. 働きやすい職場づくり推進事業所認定制度			
15. 合同就職面接会			
16. その他（具体的に）			

※印は、お願ひ文の裏面に説明書きがございますので、そちらを参照ください。（後述も同じ）

問 23：「おにクル※」や「ダムパークいばき※」のオープンを契機として、市内で新たな人の動きが生まれることが想定されます。

貴社（貴店）でそのような施設との連携や「茨木」にちなんだ商品・サービスを開発予定である場合、または既にあれば下記にご記入ください。（自由記述）

問 24：その他、本市の産業振興に関してご意見がございましたら、ご自由にご記入ください。

ご回答者についてお尋ねします。

よろしければ、ご回答いただきました方の部署名、お名前をご記入ください。
（部署名、お名前がご記入いただけない方は、以下の欄は未記入のままでも構いません。）

部署名	お名前

今後、個別ヒアリングを実施する際にご協力いただける場合、右欄に○をつけてください。

ご協力ありがとうございました。

※同封の返信用封筒に入れて、8月28日(月)までにポストへ投函くださいますよう、お願いいたします。

商店街に関するアンケート調査

【調査のご協力をお願い】

日頃は、本市の市政運営にご理解とご協力をいただきまして、ありがとうございます。
本市では「茨木市第5次総合計画」を指針として、産業振興の具体的な取組を示す「産業振興アクションプラン」を策定し、事業者のみなさまや関係機関との連携のもとで、市の産業振興に取り組んでおります。

この度、「第3期産業振興アクションプラン」の計画年度が令和6年度で終了することから、これまでの取組の効果を検証し、本市を取り巻く状況の変化を踏まえて、今後の産業振興施策のあり方を検討するため、「商店街に関するアンケート調査」を実施させていただくことといたしました。

ご提供いただいた情報は、完全に管理し、本調査の目的以外には使用いたしません。お忙しいところ恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

【ご回答にあたってのお願い】

- ご回答は、この調査票に直接ご記入ください。各質問では、当てはまる番号を○で囲んでください。また、「その他」を選択された場合には、() に具体的な内容の記入をお願いします。
- 回答済みの調査票は、同封の返信用封筒に入れて、**令和5年9月15日(金)までに**、ポストに投函していただきますようお願いいたします。

【お問い合わせ先】

茨木市 産業環境部 商工労政課 (担当：上山、武部) TEL：072-620-1520

A. 貴商店街の概要等についてお尋ねします。

問1：はじめに、貴商店街の概要についてご回答ください。

①名称	
②連絡先	電話 — E-mail —
③加盟状況 (8月1日時点)	貴商店街エリア全体の店舗数 : () 店舗 貴商店街組織の加盟店舗数 : () 店舗 貴商店街の空き店舗*数 : () 店舗

*空き店舗とは、従前は店舗であったものが、現状空きスペースになっているもの(廃業後に仕居として使用しているものを含む)をいいます。なお、空き店舗を取り戻して空き地になっているものは除きます。

問2：今年度の商店街の年間予算について、収入・支出の内訳(割合)をご回答ください。

①事業収益		%
②加盟店舗から徴収する会費		%
③国、自治体からの補助金		%
④その他 ()		%
①ハード維持・管理費(街路灯の電灯料含む)		%
②ハード新設・修繕費		%
③イベント等事業費		%
④運営管理費		%
⑤その他 ()		%

B. 貴商店街を取り巻く状況についてお尋ねします。

問3：貴商店街の活性化に向けて、課題となっていることは何ですか。(主なもの3つまで○)

1. 店主(会員)の高齢化	2. エリア内の店舗の減少(空き店舗の増加)
3. 商店街への加盟率の低下	4. 集客力のある店舗の不足
5. 業種構成に偏りや不足がある	6. 商店街事業のマンネリ化
7. 店舗や設備の老朽化	8. 周辺環境の変化(人口減、大型店舗進出など)
9. 来街者の減少	10. その他 ()
11. 特になし	

問4：3年前と比較した貴商店街の来街者数について、どう感じますか。(該当するもの1つに○)

- | | | | |
|---------|--------|----------|--------|
| 1. 増えた | ⇒問5のAへ | 2. 減った | ⇒問5のBへ |
| 3. ほぼ同じ | ⇒問6へ | 4. 分からない | ⇒問6へ |

*来街者とは、買物等の用事があって商店街に来る人(単なる通行人は除く)をいいます。

問 5：来街者数の増減理由として、何が考えられますか。(該当するもの3つまで○)

A. 増えた理由	B. 減った理由
1. 周辺の人口や通行量の増加 2. 集客力のある店舗の増加 3. 業種構成が豊富・ニーズと合っている 4. 大型店の進出による波及効果 5. イベントや情報発信による効果 6. 施設・設備の更新や新設 7. 新しいサービス(キヤッシュレス決済等) 8. その他 () 9. 分からない	1. 周辺の人口や通行量の減少 2. 集客力のある店舗の減少 3. 業種構成に偏りや不足がある 4. 大型店の進出による影響 5. イベントや情報発信の不足 6. 施設・設備の老朽化 7. その他 () 8. 分からない

問 6：貴商店街において新型コロナウイルス感染症の流行に伴う変化や影響はありましたか。

1. あった⇒問 7へ	2. なかった⇒問 8へ
3. 分からない⇒問 8へ	

問 7：新型コロナウイルス感染症の流行について、具体的にどのような変化や影響がありましたか。

--

問 8：5月8日に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行しましたが、貴商店街の現在の来街者数について、変化はありましたか。(該当するもの1つに○)

1. 感染拡大前より増えた	2. 感染拡大前の水準まで回復した
3. 感染拡大前ほど回復していない	4. 感染拡大時から全く回復していない
5. 感染拡大によって変化がなかった	6. わからない

問 9：現在の貴商店街の主な来街者についてお答えください。(主なもの3つまで○)

1. 学生・若者	2. 主婦
3. 高齢者	4. 家族連れ
5. ビジネスマン・OL	6. 観光客
7. その他 ()	

問 10：3年前と比べた貴商店街の加盟率についてお答えください。(該当するもの1つに○)

1. 上がった⇒問 11のAへ	2. 下がった⇒問 11のBへ
3. ほぼ同じ⇒問 12へ	4. 分からない⇒問 12へ

問 11：商店街加盟率の増減理由として、何が考えられますか。(該当するもの3つまで○)

A. 上がった理由	B. 下がった理由
1. 商店街内の店舗の増加 2. 加盟勧奨の強化 3. 会員負担(会費や活動)の見直し 4. イベント等の実施による効果 5. その他 () 6. 分からない	1. 商店街内の店舗の減少 2. 会の活動への参加が困難な店舗の増加 3. 会費負担に耐えられない店舗の増加 4. 会の趣旨や活動に賛同を得られない 5. その他 () 6. 分からない

問 12：3年前と比べた貴商店街の空き店舗数についてお答えください。(該当するもの1つに○)

1. 増えた	2. 減った
3. ほぼ同じ	4. 分からない

問 13：「商店街」という組織が存在する意義や役割として、「(1)特に重視していること」と、「(2)過去3年間実施した取組」についてお答えください。

(1)重視しているもの (該当するもの3つまで○)	(2)過去3年間に実施したもの (具体的な内容についてお答えください)
1. 共同での買物環境の整備 (街路灯やアーケードの維持管理など)	
2. 共同での認知向上や販促の取組実施 (広報やイベントの実施など)	
3. エリアの商業活性化に向けた取組実施 (店舗の誘致や維持など)	
4. 加盟店相互の交流や協力体制の構築	
5. 商業活性化に携わる人材の確保・育成	
6. その他 ()	

C. 外部との連携についてお尋ねします。

問 14：地域の商業活性化に向けた外部団体との連携について、「(1) 現在連携している」関係者と「(2) 今後連携したい」関係者をお答えください。(1) (2) それぞれで該当するものを全てに○

	(1) 現在連携している	(2) 今後連携したい
①商工会議所	1	1
②社会福祉関係者・団体	2	2
③農業関係者・団体	3	3
④大学（学生含む）	4	4
⑤小中学校・高校（児童・生徒含む）	5	5
⑥地域住民・地域組織（自治会等）	6	6
⑦観光協会	7	7
⑧まちづくり会社（FIC ベース株式会社）	8	8
⑨その他	9	9
⑩特になし	10	10

	(1) 現在連携している関係者	(2) 今後連携したい関係者
④その他		

問 15：外部と連携した過去3年間の取組のうち、貴商店街の活性化に特に効果があったと思われるものについて、連携先と内容をご回答ください。(主なもの3つまで)

	連携先	取組内容
取組 1		
取組 2		
取組 3		

<取組の例> 他の商店街と連携したイベント開催、大学生と連携した商店街マップづくり など

D. 地域住民のためのサービスについてお尋ねします。

問 16：地域住民にとって身近な場である商店街では、日頃の買物のほか、地域の課題解決の場となる可能性もあります。地域の課題やニーズに基づいた住民のためのサービスについて、「(1) 現在取り組んでいるもの」と「(2) 今後取り組みたいもの」があれば、内容をお答えください。

(1) 現在取り組んでいるもの	
(2) 今後取り組みたいもの	

<取組の例> 託児所やキッズスペースの設置、買物弱者への宅配サービス、高齢者の見守り、交流イベントの開催、市民にとって役立つ情報の発信 など

E. 今後の商店街振興についてお尋ねします。

問 17：貴商店街がめざす今後の方向性について、今の考えに近いものを下記の中から選び、具体的に取り組みたい内容があればそちらも併せてお答えください。

(該当するもの3つまで○)

目指す方向性	取り組みたい内容
1. 商店街エリアの魅力/向上に 取り組みたい（魅力ある店舗の 増加、設備の充実など）	
2. 商店街の情報発信やイベント の充実に取り組みたい	
3. 地域住民のためのサービスの 充実に取り組みたい （宅配、子どもの一時預かりなど）	
4. 創業者の誘致に取り組みたい （空き店舗の情報提供、お試し出店の 場の確保など）	
5. 外部との連携を深めたい	
6. 現状を維持したい	

問 18：貴商店街の特色や今後発信していきたい魅力等がありましたら、ご自由にご記入ください。

問 19：今後の商店街振興などについて、ご意見等がありましたらご自由にご記入ください。

よろしければ、ご回答いただきました方の役職、お名前をご記入ください。
(役職やお名前がご記入いただけない方は、以下の欄は未記入のままご返送いただいても結構です。)

役職	お名前
----	-----

アンケートはここまでです。お忙しい中、ご協力ありがとうございました。

※ この調査票は、同封の返信用封筒に入れて、令和5年9月15日(金)までに、ポストに投函していただきますようお願いいたします。

大学・短大と地域産業の関わりに関するアンケート

【ご回答にあたってのお願い】

- 調査票をご担当とは別の部署に届いている場合、大変お手数ですが、ご担当への転送をお願いいたします。
- 回答済みの調査票は、令和5年10月2日（月）までに、茨木市商工労政課（下記お問い合わせ先のメールアドレス）宛てにご返送ください。

【お問い合わせ先】

茨木市 産業環境部 商工労政課（担当：上山、武部）
TEL：072-620-1620 FAX：072-627-0289
メールアドレス：syokorosei@city.ibaraki.lg.jp

● ご回答者についてお尋ねします。

学校名		
部署名		
お名前	役職	
電話	E-mail	

A. 貴学の概要についてお尋ねします。

問1：貴学に在籍する学生数と、茨木市内に居住する学生の割合を教えてください。

①在籍人数	人
②市内居住割合 (該当に○)	
	2割未満
	2～4割程度
	5～7割程度
	8割以上

※令和5年9月時点の人数・割合をご回答ください。
※北摂エリア(茨木・高槻・吹田・摂津・豊中・池田・島本)のキャンパスに在籍する人数・割合(北摂エリアにキャンパスのない大学・短期大学の場合は、全キャンパスの合計)をご回答ください。

問2：下の①～③について、貴学にご担当の部署があれば、名称を教えてください。

①産学連携のご担当部署：	
②就職支援のご担当部署：	
③起業支援のご担当部署：	

問3：新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、学生の就職や起業について意識の変化があったと思われることがありましたらお答えください。
例)公務員を志望する学生が増えた、社会貢献活動を行う起業意識の高まりが見られる 等

--

B. 産学連携の取組についてお尋ねします。

問4：過去5年間に、事業者（企業、個人事業主、商店街など）と連携した取組を実施しましたか。実施した取組みに該当するものを選んでください。
(該当するもの全てに○、茨木市内の事業所と連携した内容は●)

①調査・研究・開発の共同実施	②調査・研究・開発の受託
③講座・イベント等の共同実施	④事業者への設備等の提供
⑤事業者と学生の交流や職業体験	⑥経営者や従業員の人材育成の支援
⑦その他（※）	⑧実施していない 1～問7へ

※その他の内容をご記入ください。

--

問5：産学連携に至ったきっかけは何ですか。（該当するもの全てに○）

①貴学から事業者へ直接提案
②事業者から貴学へ直接依頼
③交流会や相談会での出会い（具体的なイベント名：）
④相談機関を介した個別のマッチング（具体的な機関名：）
⑤その他（※）

※その他の内容をご記入ください。

--

問6：産学連携に取り組んだことによる効果について、下の①～③の観点から、4段階の評価を教えてください。

【回答選択肢】 1:大きな効果があった 2:効果があった 3:あまり効果がなかった 4:全く効果がなかった

①貴学の研究活動や学生の学びへの効果

回答：

②連携事業者の利益増進への効果

回答：

③地域の産業活性化への波及効果

回答：

※①～③以外に実感されている効果があれば、教えてください。

問7：5年前と比べて、産学連携の取組や相談は増えていますか。

①増えている

②減っている

③変わらない

④分からない

問8：産学連携の導入や効果的な運用に当たって、課題だと感じることがあれば、教えてください。

C. 起業家教育の取組についてお尋ねします。

問9：貴学では、起業家教育に関連する取組（単位が付与されるものに限らない）を実施していますか。実施している取組のうち、該当するものを選んでください。（該当するもの全てに○）

①起業関連の講義（単位付与）	②起業に関するセミナーや講演
③起業家との交流機会の設定	④学生ビジネスコンテストの開催
⑤起業を疑似体験する機会の提供	⑥起業準備に使えるインキュベーションの運営
⑦その他（※）	⑧実施していない →問11へ

⑤の例：メルマガ、ジョブなど

※その他の内容をご記入ください。

問10：問9で選んだ取組のうち、特に効果があったもの、または学生のニーズや関心が高いものについて内容と対象者（○○字学生、自由参加等）を教えてください。

問11：新型コロナウイルス感染拡大前と比べて、学生の起業意識に変化は感じられますか。

①高くなったと感じる	②低くなったと感じる
③二極化したと感じる	④特に変化は感じない

問12：貴学の在学中に起業する学生、卒業後の進路として起業を志望する学生は、それぞれどのくらいおられますか。

【回答選択肢】 1:年間10人以上 2:年間5～10人程度 3:ほとんどいない 4:把握していない

①在学中に起業する学生

回答：

②卒業後に起業を志望する学生

回答：

問13：貴学の起業家教育の取組について、行政（市町村）と連携することで、より効果があると考えられる内容があれば、教えてください。

問14：起業家教育に取り組む上で、課題だと感じることがあれば、教えてください。

D. 就職支援の取組や市内企業等への就職についてお尋ねします。

問15：貴学では、在学生に対するキャリア教育及び労働者教育を実施していますか。

①キャリア教育	①実施している	②実施していない
②労働者教育	①実施している	②実施していない

※キャリア教育：卒業後の就労や職業選択を含めた自身の生き方を考えるもの
※労働者教育：法定労働時間や育児・介護との両立など、労働者の権利を学ぶもの

資料編-10

問16：学生の就職に関連する**茨本市内**の企業や事業所（以下「市内企業等」）との関わりについて、現在実施されているもの、今後実施したいと思うものをそれぞれ教えてください。（該当するもの全てに○）

内 容	現在実施 している	今後実施 したい
①市内企業等からの求人申込		
②市内企業等へのインターンシップの実施		
③貴学の就職イベント（合同就職説明会等）への市内企業等の参加		
④市内企業等による貴学生向け単独説明会の実施		
⑤市内企業等による貴学生向け単独見学会の実施		
⑥貴学生と市内企業等の従業員との座談会（職場の雰囲気や働きやすさ等を聞く場）		
⑦その他（※）		
⑧特になし		

※その他の内容をご記入ください。

問17：貴学の過去3年間の卒業生で、**茨本市内**の企業や事業所に就職した学生は、おられますか。おられる場合、可能な範囲で、事業所名を教えてください。

①いる（※）

②いない

※事業所の名称

問18：貴学の就職支援の取組について、行政（市町村）と連携することで、より効果があると考えられる内容があれば、教えてください。

問19：就職支援に取り組む上で、課題だと感じることがあれば、教えてください。

* 質問は以上です。ご協力ありがとうございました *

資料－4．産業支援機関アンケート調査

中小企業者の支援に関するアンケート

【ご回答にあたってのお願い】

- 調査票がご担当とは別の部署に届いている場合、大変お手数ですが、ご担当への転送をお願いいたします。
- 回答済みの調査票は、**令和5年9月22日（金）までに**、茨木市商工労政課（下記お問合せ先のメールアドレスまたはFAX）宛てにご返送ください。

【お問い合わせ先】

茨木市 産業環境部 商工労政課 （担当：上山、武部）
TEL：072-620-1620 FAX：072-627-0289
メールアドレス：syokorosei@city.ibarak.i.lg.jp

● ご回答者についてお尋ねします。

機関名	
部署名	
お名前	役職
電話	E-mail

A. 貴機関の中小企業支援メニューと利用者ニーズについてお尋ねします。

問 1：貴機関で取扱可能な支援内容を教えてください。（該当するものを全てに○）

①新規事業展開の支援	②創業（起業）の支援
③事業承継の支援	④海外向け事業展開の支援
⑤商品開発等に向けた試験や検査	⑥知的財産・特許に関する支援
⑦生産性向上に向けた支援	⑧販路開拓の支援
⑨事業者間や産学の連携のコーディネート	⑩経営改善や資金調達に関する支援
⑪財務や税務に関する支援	⑫従業員・経営者のメンタルケアの支援
⑬人材確保に向けた支援	⑭その他（※）

※その他の内容をご記入ください。

問 2：貴機関の利用が多い業種を教えてください。（主なもの3つまで○）

①建設業	②製造業
③運輸業	④情報サービス・IT関連
⑤卸売業・小売業	⑥飲食業
⑦教育、学習支援業	⑧医療・福祉関連
⑨その他サービス業	⑩その他（※）

※その他の内容をご記入ください。

問 3：新型コロナウイルス感染症拡大後に、貴機関の利用者のニーズや相談数などが変化したと感ずることがあれば教えてください。

例）補助金や給付金に関する相談が増えた、新規創業の相談が減った、女性の起業相談が増えた 等

問 4：5月8日に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行しましたが、相談等の状況から、利用者の回復状況についてどのようなお考えですか。

①感染拡大前の状況まで回復した
②感染拡大前の状況までは回復していない
③感染拡大時からほとんど回復していない
④感染拡大の影響はない
⑤わからない・状況を把握する担当者がいない

問 5：物価・エネルギー費の高騰について、貴機関の利用者の事業活動への影響についてどのようなお考えですか。

①ほとんどの利用者に影響が出ている（利用者の8割以上）
②半数以上の利用者に影響が出ている（利用者の5割～7割程度）
③一部の利用者に影響が出ている（利用者の2割～4割程度）
④ほとんど影響が出ていない（利用者の1割以下）
⑤わからない・影響を把握する担当者がいない

問 6：物価・エネルギー費の高騰について、貴機関利用者の相談内容についてお気づきの点がありましたらお答えください。

例）特定業種の事業者からの相談が多い、価格転嫁など取引に関する相談が多い 等

B. 今後の重点事業についてお尋ねします。

問7：今後、貴機関が重点的に取り組みたい、または充実させたいと考えている中小企業向け支援事業や分野があれば、教えてください。

C. 自治体との連携についてお尋ねします。

問8：貴機関において、現在、自治体（市町村）の産業振興部局と連携している内容があれば教えてください。

例) 相互に支援内容の案内を行っている、自治体主催のセミナーに講師を派遣している 等

問9：貴機関において、今後、自治体（市町村）の産業振興部局と連携したい内容があれば教えてください。

例) 定期的な情報交換を行う、事業者向けイベント等を共同で開催する 等

問10：自治体（市町村）の産業振興部局との連携について、ご意見がありましたらご記入ください。

* 質問は以上です。ご協力ありがとうございました *